



平成25年度

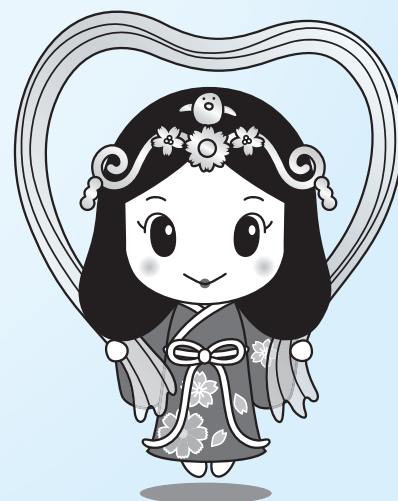
木津川市決算のあらまし

(木津川市の家計簿)



も く じ

はじめに		1
平成25年度 木津川市決算一覧		1
一般会計歳入決算の内訳は		2
一般会計歳出決算の内訳は		3
グラフでみる一般会計決算額の推移		5
平成25年度の主な事業		6
基金（貯金）の残高		11
市債（借金）や債務負担行為の残高		12
健全化判断比率の状況		13
都市計画税に係る事業		14
市民ひとりあたりの決算額		巻末



木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

○市の決算とは

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事のできたのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このように1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

○決算の意義

市の決算は、書類を作成した後、いくつかの手続を経て最終的に議会の認定に付すことになっています。

決算によって1年間の仕事の実績を明らかにすることは、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料を市民のみなさんや議会に提供することになります。また、次の予算を作成するうえで重要な資料となります。

平成25年度 木津川市決算一覧

(単位：万円)

会 計 別			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計			2,721,104	2,672,839	48,265
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		686,550	680,655	5,895
	後期高齢者医療特別会計		61,947	61,335	612
	介 護 保 険 特 別 会 計		400,194	388,835	11,359
	公共下水道事業特別会計		212,476	210,924	1,552
	簡易水道事業特別会計		28,890	28,547	343
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計		4,599	4,563	36
	旧加茂町財産区特別会計		130	97	33
	旧瓶原村財産区特別会計		900	874	26
	旧当尾村財産区特別会計		665	599	66
	水道事業会計	収益の収支 (税込み)	147,362	138,916	8,446
		資本の収支 (税込み)	133,420	196,034	△ 62,614
	特 別 会 計 小 計			1,677,133	1,711,379
合 計			4,398,237	4,384,218	14,019

○一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。

一般会計歳入決算の内訳は

(単位：万円、％)

区 分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市税	875,734	867,638	8,096	0.9
2 地方譲与税	19,392	20,376	△ 984	△ 4.8
3 利子割交付金	3,289	3,527	△ 238	△ 6.7
4 配当割交付金	5,194	2,751	2,443	88.8
5 株式等譲渡所得割交付金	8,216	678	7,538	1,112.0
6 地方消費税交付金	53,610	54,071	△ 461	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	7,509	7,629	△ 120	△ 1.6
8 自動車取得税交付金	7,191	8,415	△ 1,224	△14.5
9 地方特例交付金	8,451	7,178	1,273	17.7
10 地方交付税	579,594	594,284	△ 14,690	△ 2.5
11 交通安全対策特別交付金	855	911	△ 56	△ 6.1
12 分担金及び負担金	50,111	51,747	△ 1,636	△ 3.2
13 使用料及び手数料	46,692	46,645	47	0.1
14 国庫支出金	377,667	368,597	9,070	2.5
15 府支出金	177,933	149,257	28,676	19.2
16 財産収入	8,760	12,184	△ 3,424	△ 28.1
17 寄附金	51,787	25,381	26,406	104.0
18 繰入金	7,585	5,429	2,156	39.7
19 繰越金	63,012	62,082	930	1.5
20 諸収入	18,190	23,298	△ 5,108	△ 21.9
21 市債	350,332	375,414	△ 25,082	△ 6.7
歳 入 合 計	2,721,104	2,687,492	33,612	1.3

平成25年度歳入の総額は、272億1,104万円となり、前年度に比べて3億3,612万円、1.3%の増加となりました。主な歳入を紹介します。

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、87億5,734万円の収入がありました。人口の伸びや業績好調の企業の影響などにより、市民税は前年度に比べ632万円増加しました。固定資産税は地価が下落した地域が多かったことや特定市街化区域農地課税に伴う初年度軽減措置などによる影響もありましたが、開発に伴う新築家屋の増加や企業の設備投資などにより、前年度に比べて2,960万円増加しました。市税全体では前年度と比べて8,096万円、0.9%の増加となりました。

○株式等譲渡所得割交付金

株式の譲渡によって発生した特定株式などの譲渡所得に対する税の一部として8,216万円が交付されました。好調な企業業績、株高、売買代金の増加などにより、前年度に比べて7,538万円、1,112.0%の増加となりました。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金で、57億9,594万円の収入がありました。社会福祉や高齢者保健福祉、地域経済の活性化などのために必要な費用が伸びた一方、消費税率引上げ、市税の増などにより、前年度に比べて1億4,690万円、2.5%の減少となりました。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、37億7,667万円の収入がありました。地域の元気臨時交付金や木津中学校改築に伴う国庫補助金などにより、前年度に比べて9,070万円、2.5%の増加となりました。

○府支出金

府が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、17億7,933万円の収入がありました。民間保育所施設整備補助に対する補助金があったことなどにより、2億8,676万円、19.2%の増加となりました。

○市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借入れるお金です。防災行政無線の整備費や木津中学校の改築費などの支払いのために国や地方公共団体金融機構、民間金融機関から35億332万円を借入れました。前年度は木津南中学校建設事業に係る借入があったことなどにより、前年度に比べて2億5,082万円、6.7%の減少となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成25年度歳出の総額は、267億2,839万円となり、前年度に比べて4億8,359万円、1.8%増加しました。歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあります。

まず目的別に歳出を紹介します。

(目的別)

(単位：万円、%)

区 分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議会費	23,675	24,102	△ 427	△ 1.8
2 総務費	320,210	253,090	67,120	26.5
3 民生費	923,899	873,143	50,756	5.8
4 衛生費	322,936	263,197	59,739	22.7
5 農林水産業費	37,146	27,604	9,542	34.6
6 商工費	11,316	11,245	71	0.6
7 土木費	212,395	269,058	△ 56,663	△ 21.1
8 消防費	124,348	101,061	23,287	23.0
9 教育費	405,215	503,231	△ 98,016	△ 19.5
10 災害復旧費	8,784	3,666	5,118	139.6
11 公債費	282,915	295,083	△ 12,168	△ 4.1
12 諸支出金	0	0	0	—
歳 出 合 計	2,672,839	2,624,480	48,359	1.8

○総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために32億210万円を使いました。財政調整基金など基金への積立金の増や山城支所整備、コミュニティ施設の整備などにより、6億7,120万円、26.5%の増加となりました。

○民生費

市民福祉のために92億3,899万円を使いました。前年度に助成対象を拡大した福祉医療費（子育て）助成事業費や障害福祉サービス費、障害児通所給付費などの増により、前年度に比べて5億756万円、5.8%の増加となりました。

○衛生費

山城病院組合や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために32億2,936万円を使いました。クリーンセンター整備事業費や木津中央地区の墓地用地取得に伴う墓地管理事業費の増などにより、5億9,739万円、22.7%の増加となりました。

○土木費

道路や河川などの建設や維持管理のために21億2,395万円を使いました。木津駅東地区整備事業費や内水対策事業費の減などにより、前年度に比べて5億6,663万円、21.1%の減少となりました。

○消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために12億4,348万円を使いました。防災行政無線整備事業などにより、前年度に比べて2億3,287万円、23.0%の増加となりました。

○教育費

義務教育などのために40億5,215万円を使いました。城山台小学校の建設や木津中学校の改築などを行いましたが、前年度の城山台小学校用地取得事業費や木津南中学校建設費といった大きな支払いがなくなったことなどにより、前年度に比べて9億8,016万円、19.5%の減少となりました。

○公債費

市債の返済などに28億2,915万円を使いました。前年度に旧簡易生命保険資金や地方公務員共済組合連合会からの借入金を繰上返済したことなどにより、前年度に比べて1億2,168万円、4.1%の減少となりました。

続きまして、歳出を性質別に紹介します。

※地方財政状況調査に基づくため、平成25年度一般会計歳出決算額と一致しません。

(性質別)

(単位：万円、%)

区 分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 人件費	398,192	411,621	△ 13,429	△ 3.3
2 物件費	337,842	335,368	2,474	0.7
3 維持補修費	19,443	17,203	2,240	13.0
4 扶助費	482,446	469,391	13,055	2.8
5 補助費等	331,507	324,696	6,811	2.1
6 公債費	281,988	293,701	△ 11,713	△ 4.0
7 積立金	112,884	54,305	58,579	107.9
8 投資及び出資金	0	0	0	—
9 貸付金	0	0	0	—
10 繰出金	240,727	246,470	△ 5,743	△ 2.3
11 普通建設事業費	457,135	467,090	△ 9,955	△ 2.1
補助事業費	247,116	281,273	△ 34,157	△ 12.1
単独事業費	210,019	185,817	24,202	13.0
12 災害復旧事業費	9,164	4,635	4,529	97.7
補助事業費	2,029	2,514	△ 485	△ 19.3
単独事業費	7,135	2,121	5,014	236.5
歳 出 合 計	2,671,328	2,624,480	46,848	1.8

○人件費

市職員の給与、市議会議員、各種委員や非常勤嘱託職員の報酬、共済費などに39億8,192万円を使いました。議員共済負担金や臨時特例減額に伴う職員給与費及び地方公務員共済組合等負担金の減などにより、前年度に比べて1億3,429万円、3.3%の減少となりました。

○物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに33億7,842万円を使いました。城山台小学校の開校に向けた物品を購入したことなどにより、2,474万円、0.7%の増加となりました。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費、児童手当、医療費助成などに48億2,446万円を使いました。障害福祉サービス費、障害児通所給付費や福祉医療費（子育て）助成費の増などにより、前年度に比べて1億3,055万円、2.8%の増加となりました。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、33億1,507万円を使いました。生活保護費国庫支出金返還金や相模中部消防組合負担金の増などにより、前年度に比べて6,811万円、2.1%の増加となりました。

○積立金

基金（貯金）へ11億2,884万円を積み立てました。財政調整基金や公共施設等整備基金への積立金が増えたことなどにより、前年度に比べて5億8,579万円、107.9%の増加となりました。

○繰出金

他の会計などに24億727万円を支出しました。介護保険特別会計への繰出や後期高齢者医療広域連合療養給付費は増加しましたが、公共下水道事業特別会計への繰出の減などにより、前年度に比べて5,743万円、2.3%の減少となりました。

○普通建設事業費

公共施設の整備に45億7,135万円を使いました。木津中学校改築事業や城山台小学校建設事業、クリーンセンター整備事業を行いました。前年度の城山台小学校用地取得事業費や木津南中学校建設費の支払いの減などにより、前年度に比べて9,955万円、2.1%の減少となりました。

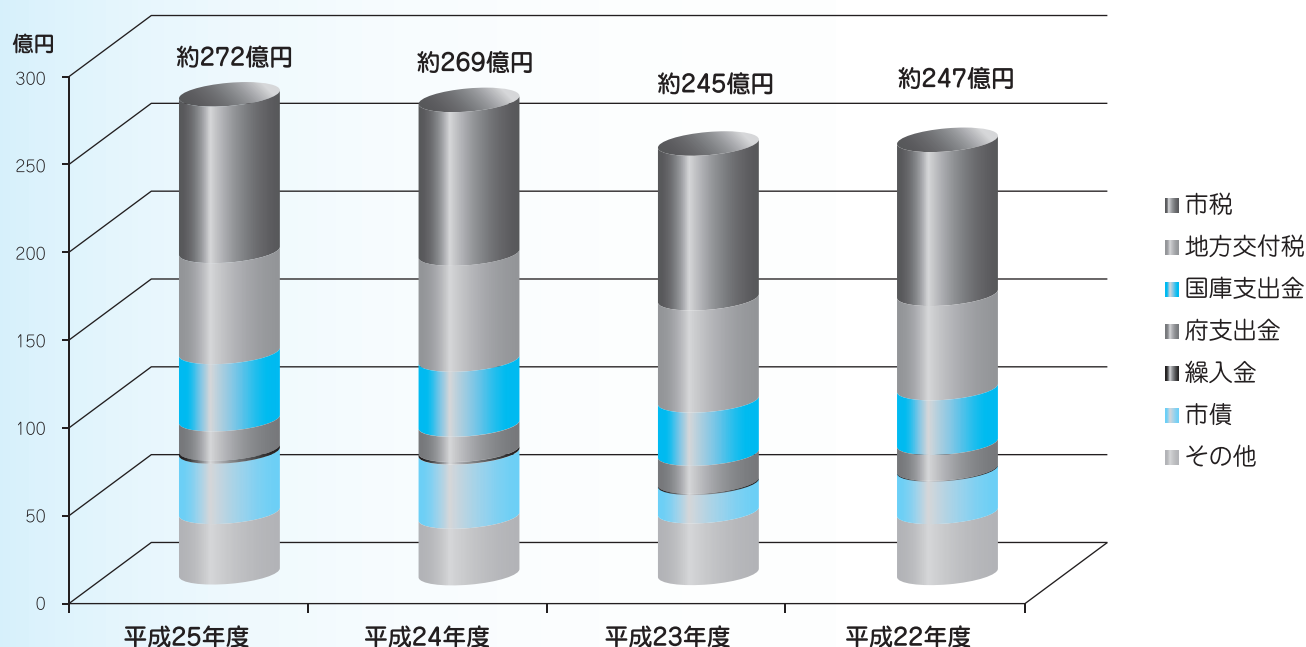
グラフでみる一般会計決算額の推移

平成25年度の歳入決算額は272億1,104万円、歳出決算額（性質別）は267億1,328万円となりました。平成24年度から平成25年度にかけて、大型公共事業の実施によって決算規模が大きくなっています。

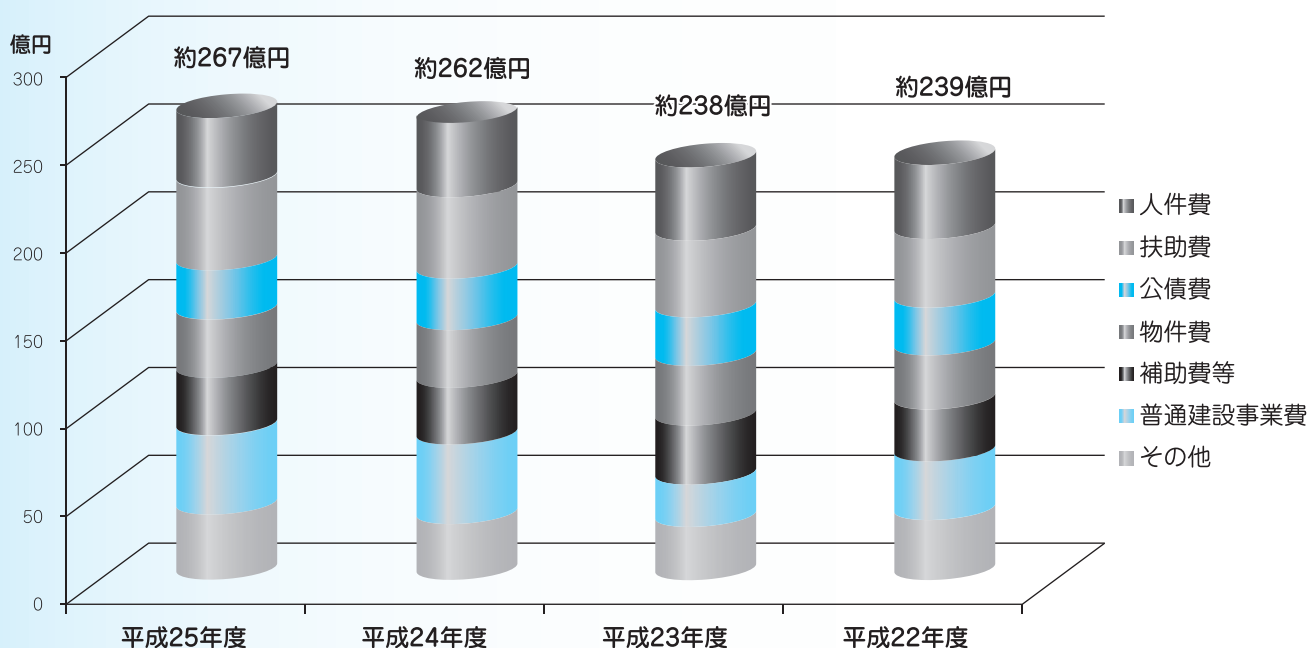
歳入では、大型公共事業の財源としての国庫支出金や市債の額が近年は大きくなっています。

歳出では、扶助費や、過去に発行した市債の償還費である公債費が大きくなっており、今後も注意が必要です。

○歳入



○歳出



平成25年度の主な事業

平成25年度の一般会計は、第1次木津川市総合計画の前半の最終年度として、これまでの取り組みの着実な進捗を図るとともに、その後半への新たなステージを見据え、魅力と活力のある木津川市を創造するための予算としました。その後の補正予算では、台風18号により被災された方の被災者支援や災害復旧のための予算、地域の元氣臨時交付金を活用した安全・安心のまちづくり推進を図るための予算などを追加計上しました。

それでは、平成25年度の主な成果を紹介します。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○遺跡の調査 1,711万円

国指定特別名勝・史跡の浄瑠璃寺庭園の保存修理に伴う発掘調査、鹿背山城跡の調査、馬場南遺跡の史跡指定に向け『神雄寺跡（馬場南遺跡）発掘調査報告書』の編集・刊行などを行いました。

○記録写真のデジタルデータ化 851万円

京都府緊急雇用対策事業を活用し、旧町で実施された町史編さん作業により撮影した貴重な歴史フィルムを保護・保存するため、デジタル化を行いました。

○史跡指定地の公有化 7,115万円

史跡指定地の保全を目的に、恭仁宮跡において第1種保存地区内にある土地取得と建物補償を行いました。

○城址公園の整備 3億2,911万円

木津中央地区内にある城址を歴史的文化遺産として保全し、スポーツレクリエーション機能を有する公園を整備しました。

○環の拠点創出 23万円

山城町上粕南部の茶間屋街において、サイクリング愛好家のニーズを反映した拠点整備を目指し、準備委員会において協議・検討を進めました。



史跡指定を待つ馬場南遺跡の建物跡
～馬場南遺跡とは～

天神山から連なる流路を中心として、建物が配置される特異な形の山林寺院です。仏教儀式を行う寺院と考えられ、奈良時代の朝廷や南都寺院との密接な関係を示す遺物が多数出土する一方、存続期間が短く、「神雄寺」という史料上の記載を見出せない寺院であることから、古代の政治・宗教史を考える上でも重要な遺跡です。

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 2,364万円

木津川アート2014に向けたプレイベントを開催したほか、民間事業者と協力したまちかど観光案内所の設置、豊富な観光資源を活かした新たな観光パンフレットの作成を進めるなど、観光振興と地域経済の活性化に取組みました。

○企業誘致など 882万円

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業誘致活動を積極的に展開するとともに、新産業創出交流センターをとおして、環境やエネルギー、医療分野などへの研究を支援しました。

○農業基盤整備の促進 9,255万円

基盤整備による農業の競争力・体質強化を図るため、農業用水管布設工事など農業用水利施設を整備しました。

○府営基幹農道などの整備 3,627万円

農作物の集荷作業の省力化や運搬経路の効率化を図るため、府営基幹農道（山城2期地区）や上粕東部の関連道路の整備を進めました。

○商工会への支援 3,205万円

地域経済の発展と安定化に寄与するため、市内3商工会（平成26年5月1日合併 木津川市商工会）に対する補助を行いました。また、プレミアム商品券発行事業を支援しました。

○京力農場プランの作成 833万円

集落が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる京力農場プランの作成及び青年の新規就農を支援しました。



いづみ姫によるPR活動

京都府緊急雇用対策事業 ～地域の未来を支える人づくり～

木津川市では、緊急雇用対策として京都府制度を活用し、雇用失業情勢が厳しい中で成長分野として期待される6分野（介護、医療、農林、環境、観光、地域社会雇用）のうち、介護予防、高齢者いきいきサポート窓口の設置、旧町所有写真デジタルデータ化など8つの事業（総事業費1,947万円）に取り組んだ結果、20人の雇用を創出することができました。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○内水対策 469万円

さらなる浸水被害の軽減を目的として、木津合同樋門に内水排除ポンプの追加や関連設備の整備など排水能力の向上を図るための設計を行いました。また、木津合同樋門内水排除施設整備のための財源として、地域の元気臨時交付金を活用し、公共施設等整備基金への積立て（9,300万円）を行いました。

○防災行政無線の整備 1億6,571万円

災害関連情報などを市民に迅速かつ確実に伝達すること目的として、全市域にデジタル方式同報系防災行政無線の整備工事に着手しました。

○地域防災計画の改訂・ハザードマップの作成 1,260万円

災害対策基本法の改正を踏まえた「木津川市地域防災計画」の改訂、河川の氾濫、土砂災害、地震の発生など有事の際の備えと行動指針として、「木津川市防災マップ（洪水編・地震編）」を作成しました。

○災害復旧・被災者支援 9,290万円

台風18号など豪雨により被災した農道、市道や河川などの災害復旧を行いました。また、台風18号及び火災による被災者の方に対する見舞金の支給や台風18号により住宅などに被害を受けた方に対し、早期に安定した生活を再建できるよう京都府制度を活用して補助金を交付しました。

○水防・防災活動の強化 1,702万円

災害に強いまちづくりを目指し、防災倉庫、備蓄食糧や毛布など避難所資機材の購入、自主防災組織への助成などを行いました。

○木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進 627万円

地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅について、耐震診断のための京都府登録耐震診断士の派遣、耐震改修費用の補助を行いました。また、市内の経済活性化を図るため、耐震改修工事が市内業者で行われた場合、木津川市独自の上乗せ補助を行いました。

○高齢者・障害者いきいきサポート窓口設置 126万円

高齢者や障害のある方の社会生活と生きがいづくりを支援するため、京都府緊急雇用対策事業を活用し、相談窓口を設置しました。

○福祉医療費（障害者）の助成 1億3,001万円

75歳未満の障害のある方で後期高齢者医療制度による医療を受けない方について、医療費を助成しました。

○福祉医療費（子育て）の助成 2億5,291万円

子育て世代の経済負担を軽減するため、乳幼児及び小学校卒業までの児童を対象として、医療費を助成しました。

○福祉医療費（ひとり親家庭）の助成 5,385万円

従来の母子家庭に加えて平成25年8月から父子家庭も対象として、医療費を助成しました。

○障害福祉サービス 7億9,248万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付しました。

○障害者地域生活支援 1億149万円

障害のある方が地域社会において、安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行いました。

○障害者福祉タクシー利用券交付 399万円

外出困難な障害のある方に対して、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大及び社会参加を促進しました。また、対象者として、平成25年度から精神障害者保健福祉手帳（障害程度1級）の交付を受けている方を追加しました。

○老人医療の助成 1億5,053万円

高齢者の健康維持と福祉の向上を図るため、満65歳以上70歳未満の方（所得制限などの要件あり）の医療費を助成しました。

地域の元気臨時交付金 ～国の緊急経済対策～

平成24年度国の補正予算での緊急経済対策による公共投資の地方負担額が大規模であったことから、公共事業の実施に際し地方負担を軽減することを目的として創設されました。

木津川市では、公共施設等整備基金積立（内水排除施設整備のための財源）を行ったほか、小学校環境整備（上狛小学校理科室改修・下水道接続、南加茂台小学校職員室空調機等改修など）、生活道路改良（市道加1-6号線道路改良など）など15項目、23の事業に交付金（4億6,344万円）を活用しました。

○生活保護費 7億4,925万円

生活に困っている方々に生活保護費を支給しました。被保護世帯は、平成25年度末現在337世帯・564人であり、前年度末（309世帯・509人）と比較して、約9.1%増加しています。

○介護基盤緊急整備等特別対策 8,620万円

地域密着型サービス事業所の施設整備のための補助を行いました。

○墓地用地の取得 6,263万円

木津中央地区内における墓地整備のための用地を取得しました。

○児童館の耐震診断 422万円

木津児童館及び小谷児童館の耐震診断を行いました。

○総合がん検診 1億1,324万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。

○予防接種 1億7,003万円

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種の予防接種に加え、子宮頸がんワクチン、乳幼児の髄膜炎発症予防のためのヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を行いました。また、風しんの大きな流行に対し、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、京都府制度を活用して妊娠を希望する女性と妊婦の配偶者（いずれも19歳以上）に対して助成を行いました。



介護基盤緊急整備等特別対策（加茂地域）

豊かな心を育む教育・文化の創造

○民間保育所施設整備 2億3,910万円

木津中央地区における民間保育所施設整備のための補助を行いました。

○保育所の耐震補強など 722万円

緊急通報装置の機器更新工事（木津地域7園）や相楽保育園の耐震補強工事、やましろ保育園駐車場整備工事などを行いました。また、相楽台地域への民間保育所誘致のため、建設予定地の土壌汚染などの調査を行いました。

○未熟児養育への支援 277万円

身体の発育が未熟なまま出生した乳児のため、医療費の助成や養育相談を行いました。

○子ども・子育て支援施策の推進 204万円

幼保一体化をはじめ、子ども・子育て3法に基づく制度の平成27年度からの施行に向け、子ども・子育て会議を設置するとともに、就学前の子どもを抱える保護者などに対して子育て支援に関するニーズ調査を行いました。今後、ニーズ調査の結果や子ども・子育て会議での保護者や事業主などからの意見などを踏まえ、子ども・子育て支援計画を策定し、子ども・子育てに関する施策の総合的な推進を図ります。



木津中央地区に開所した民間保育所

○放課後児童クラブ 1億4,194万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。

また、緊急通報装置の機器更新（木津地域）や環境改善の一環としてトイレを増設（梅美台・相楽台）しました。

○妊婦健康診査 5,083万円

出産までの基本健診（14回）に加えて、子宮頸がん検査、血液検査、超音波検査（4回）などの追加健診にかかる費用について助成を行いました。

○不妊治療給付 461万円

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険適用のある治療のほか、人工授精などにかかる費用について一部助成を行いました。

○教育振興基本計画の策定 153万円

教育基本法に基づき、木津川市の実情に応じた教育施策の計画的・総合的な推進と振興のための基本的な計画を策定しました。

○ICT 教育の推進 293万円

よりわかりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、研究校（木津小学校・州見台小学校・木津第二中学校）を指定し、電子黒板やデジタル教材を導入し、授業における活用方法や教員の指導方法などの実践研究を行いました。

○城山台小学校の建設 1億8,438万円

城山台小学校の建設や備品の整備を行い、平成26年4月に開校しました。



新たに開校した城山台小学校

○梅美台小学校校舎の増築など 3億2,609万円

児童数の増加に対応するため、校舎の増築や備品の整備を行いました。

○各小学校の環境整備工事 2億499万円

下水道接続工事（2校）や安全手すり設置工事（7校）、プールサイド防滑シート張替えなどを行いました。

○通学費の補助 13万円

遠距離通学児童（4キロメートル以上など要件あり）の通学費負担軽減と安全確保を図るため、通学費の補助を行いました。



改築して新しくなった木津中学校

○木津中学校の増改築など 13億3,593万円

校舎などの耐震化及び木津中央地区の生徒を受け入れるため、木津中学校の全面的な改築を行い、新校舎と屋内運動場が完成しました。また、新グラウンド整備のため、旧校舎の解体工事に着手しました。

○中央体育館の改修 897万円

施設利用者の利便性の向上のため、トイレを洋式化し、階段に手すりを設置しました。

○生涯学習計画の策定 36万円

生涯にわたる学習機会の充実を図るため、生涯学習推進計画策定委員会を開催し、「木津川市生涯学習推進計画」を策定しました。

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○本庁舎へのアクセス向上 5,358万円

国道24号線の交差点改良に併せ木津山田川線の歩道拡幅を進め、市役所へのアクセス向上に努めました。

○木津駅東部の道路整備 315万円

木津中央地区へのアクセス向上を図るため、西垣外加茂線、内垣外内田山線の整備に向け、測量設計などを行いました。

○東中央線の整備 8,899万円

木津中央地区と国道163号線とを直接連絡する区間の整備に向け、京都府に対して負担金を支出しました。

○加茂駅前線の整備 329万円

加茂駅前線整備のため、京都府に対して負担金を支出しました。

○生活幹線道路の整備 3,636万円

地区の交通の主要な動線となるよう、木津東西線（梅谷地内）の道路整備、市道2-15号線（加茂町大畑地内）の道路改良を行いました。

○奈良線複線化の促進 596万円

JR 奈良線複線化を促進するため、調査費などに対する負担金を支出しました。

○地域公共交通サービスの再編検討 836万円

市民にとって使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、木津川市地域公共交通総合連携協議会に対して負担金を支出しました。また、コミュニティバスの利用促進を図るため、1日フリー乗車券や鉄道ダイヤ改正に対応した改訂版時刻表などを作成しました。

○コミュニティバスの運行 7,354万円

交通空白地域の解消などを目的としてコミュニティバスを運行しました。また、加茂地域において平成25年10月1日からデマンド方式を導入し、効率的で効果的な運行を図りました。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○生物多様性地域連携保全活動計画の策定 285万円

環境省の地域生物多様性保全活動支援事業を活用し、学研木津北地区内における豊かな里地里山の維持再生や生態系の保護などを目的として、「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」を策定しました。

○緑の基本計画の策定 302万円

緑地の適正な保全と緑化の推進を図るため、「木津川市緑の基本計画」を策定しました。

○クリーンセンターの建設に向けて 7億975万円

クリーンセンターの建設に向けて、用地取得などを行うとともに敷地造成等整備工事に着手しました。

○ごみの処理 8億8,729万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。

○ごみの減量化とリサイクル活動 1,616万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収に対する補助や家庭用生ごみ処理機の購入補助、雑草の堆肥化などを行いました。

○合併処理浄化槽の普及 1,294万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付し、普及に努めました。



ボランティアによる木津北地区保全活動の様子



クリーンセンター敷地造成工事に着手
(平成25年12月5日撮影)

まちづくりへの参画と協働の創造

○木津川市総合計画後期基本計画の策定 778万円

第1次木津川市総合計画の中間見直しを行い、平成26年度から平成30年度までの今後5年間に取り組むべき施策や事業の基本方向を示す「第1次木津川市総合計画 後期基本計画」を策定しました。

○戸籍データのバックアップ 278万円

大規模な災害による戸籍データの滅失を防ぐため、法務省が進める戸籍副本データ管理システムを導入しました。

○集会所の建設 5,432万円

地域住民の自治活動の円滑な推進を図るため、地域のコミュニティ活動の拠点として、州見台1・2丁目集会所を建設しました。

○山城支所の整備 1億2,998万円

老朽化していた支所旧庁舎及び福祉センター建物の解体工事を行うなど山城支所の整備を行いました。

○コミュニティ助成 660万円

自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に市内3団体の事業が採択され、助成金を交付しました。

○文化センターの運営 3,195万円

加茂文化センターに指定管理者制度を導入し、催しの充実や利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図りました。



山城支所の旧庁舎及び福祉センター解体工事完了後の様子

基金（貯金）の残高

基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金というべきものです。

平成25年度末現在における全会計の基金残高は、次のとおりです。

平成25年度当初予算では、財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩すこととしていましたが、市税を増額補正できたこと、入札による経費の減少などにより取崩しを行いませんでした。

また、普通交付税合併算定替終了に備えて財政調整基金に4億7,429万円を積み立てたほか、今後の公共施設老朽化を見据えて公共施設等整備基金に3億5,865万円を積み立てることができました。

（年度末残高）

（単位：万円）

区 分	基金の設置目的	平成25年度	平成24年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てておくための基金	482,147	434,717
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	26,267	26,248
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	518,377	482,512
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金を積み立てるための基金	2,248	1,915
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,045	59,035
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,120	1,137
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	6,847	5,934
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実に図るための基金	1,228	1,148
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	2,568	2,897
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	530	473
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	62,604	60,176
学研木津北地区里地里山保全基金	学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金	19,400	—
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	10,000	5,000
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	302
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	32,193	36,348
簡易水道特別会計財政調整基金	簡易水道事業の健全運営を図るための基金	1,239	1,335
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	1,285	1,283
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	222,044	191,802
合 計		1,449,444	1,312,262

（年度末残高）

（単位：万円）

区 分	基金の設置目的	種類	平成25年度	平成24年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現 金	17,511	13,459
		土 地	125,255	129,289
		貸付金	25,740	25,740
		合 計	168,506	168,488

土地開発基金の貸付金というのは、学研都市京都土地開発公社へ貸付けたお金です。

事業に必要なお金を土地開発基金から無利子で貸付けることによって、学研都市京都土地開発公社が民間金融機関に支払う利子を減らすことができます。

市債（借金）や債務負担行為の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を借り入れてしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、市の財政が破たんしてしまいますので、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

平成25年度に借り入れた主な市債は、臨時財政対策債14億652万円、木津中学校改築事業のために7億6,640万円、クリーンセンター整備事業のために5億7,070万円、防災行政無線整備事業のために1億6,560万円となっています。

（市債残高の推移）

（単位：万円）

区 分	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末
一般会計	3,037,881	2,928,450	2,803,045	2,863,496	2,842,778
公共下水道事業特別会計	1,076,584	1,108,976	1,141,702	1,171,737	1,195,238
簡易水道事業特別会計	74,057	60,533	56,071	52,054	47,032
水道事業会計	105,451	96,938	100,388	62,876	65,983
合 計	4,293,973	4,194,897	4,101,206	4,150,163	4,151,031

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金や土地開発公社で先行取得した土地の費用です。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができて有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

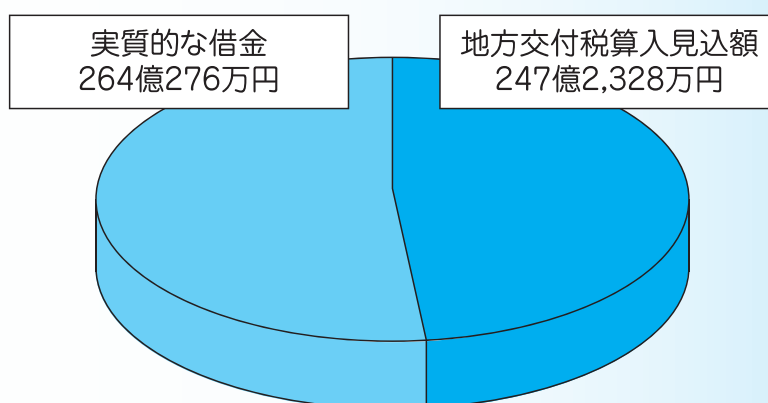
（一般会計の債務負担行為の年度末残高）

（単位：万円）

区 分	債務負担行為の目的	平成25年度	平成24年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	565,573	839,163
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	69,153	69,493
その他	2年以上にわたる業務委託の契約など	183,905	104,137
合 計		818,631	1,012,793

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業、公共下水道の整備など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市が償還していく市債が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。

実質的な借金としては、前年度（286億1,944万円）と比較して22億1,668万円減少しました。



市債と債務負担行為の残高合計
511億2,604万円

健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

実質赤字比率					
連結実質赤字比率					
実質公債費比率					
将来負担比率					
資金不足比率					
【木津川市】			【一部事務組合・広域連合】		【地方公社等】
一般会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、駐車場整備事業	公共下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計	山城病院組合、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、相楽郡西部塵埃処理組合、京都市府市町村職員退職手当組合、京都市府市町村議会議員公務災害補償等組合、自治会館管理組合、住宅新築資金等貸付事業管理組合、後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構		学研都市京都土地開発公社
	公営事業会計	公営企業会計			

(注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象となっていない。

(単位：%)

区 分	平成25年度決算による健全化判断比率			平成24年度 決算による 健全化判断比率	備 考
		早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準		
実質赤字比率	—	12.70	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.70	30.00	—	
実質公債費比率 (3 年平均)	12.5	25.0	35.0	12.3	前年度よりやや悪化
将来負担比率	76.6	350.0		70.1	前年度より悪化
資金不足比率 (公営企業会計)	—	20.0		—	

(注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 将来負担比率及び資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。

平成25年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較してやや悪化、将来負担比率は、前年度の比率と比較して悪化しています。また、実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率は生じていません。

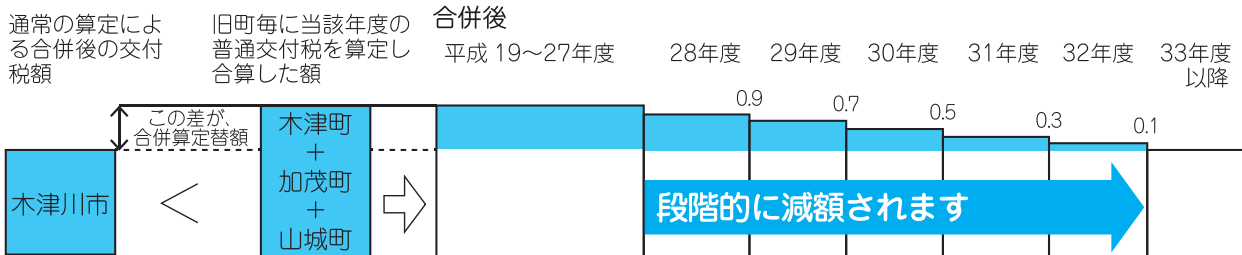
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の措置がいずれは終了すること、大型事業の実施に伴う公債費負担が大きくなることが予想されること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。したがって、木津川市では今後も更なる行財政改革に取り組んでいく必要があります。

普通交付税合併算定替について

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後 14 年間で適用されます（合併から 10 年目以降は合併算定替額が一定率減額されます）。



平成 25 年度における合併算定替額は、普通交付税と臨時財政対策債（国の地方交付税原資不足を補うために発行する借金）を合わせて、約 14 億円にもなります。

参考（その他の財政指標）

（単位：万円、％）

区 分	平成25年度	平成24年度	備 考
標準財政規模	1,614,366	1,592,775	
財政力指数（3 か年平均）	0.643	0.645	前年度よりやや悪化
経常収支比率	92.9	92.9	前年度と同じ

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。

税率は上限 0.3％ですが、木津川市では 0.15％としています。

平成 25 年度決算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

（単位：万円）

事業の内訳	歳出額
木津東西線整備事業	2,618
JR 加茂駅前線整備事業	329
東中央線整備事業	8,899
土地区画整理事業	817
城址公園建設事業	32,911
公共下水道事業特別会計繰出事業	70,577
都市計画事業に充当した市債の償還金	34,634
歳 出 合 計	150,785



城址公園の全景イメージ

（単位：万円）

財源の内訳	歳入額
国庫支出金	17,555
市債	23,530
その他	2,148
一般財源	107,552
歳 入 合 計	150,785

都市計画税に関する事業の総額は、15 億 785 万円でした。

みなさんから納めていただいた都市計画税 3 億 6,520 万円は、一般財源 10 億 7,552 万円に含め、活用させていただきました。

市民ひとりあたりの決算額

平成25年度の一般会計決算額を市民1人あたりにすると、約37万円のお金を使ったこととなります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位：円)

収入（歳入）	平成25年度	平成24年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	233,264	235,923
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	84,277	75,330
ローンの借入 (市債)	48,416	52,058
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	9,890	9,362
合 計	375,847	372,673

(単位：円)

支出（歳出）	平成25年度	平成24年度
食費 (人件費)	55,030	57,079
医療費、学費など (扶助費)	66,674	65,090
光熱水費、日用品費 (物件費)	46,690	46,505
子どもへの仕送り (繰出金)	33,268	34,178
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	67,129	67,799
ローンの返済 (公債費)	38,971	40,727
町内会費、サークル活動など (補助費等)	45,814	45,026
貯金 (積立金など)	15,601	7,531
合 計	369,177	363,935

平成26年3月31日現在の木津川市全人口 72,359人

平成25年3月31日現在の木津川市全人口 72,114人

金額は、平成25年度と平成24年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。なお、平成25年度決算額は、地方財政状況調査において調査対象とならないものを除いているため、一般会計歳入歳出決算額と一致しません。



(単位：円)

市 税	平成25年度	平成24年度
市民税（個人）	53,463	53,616
市民税（法人）	4,824	4,783
固定資産税	51,446	51,210
軽自動車税	1,448	1,419
市たばこ税	4,798	4,193
都市計画税	5,047	5,094
合 計	121,026	120,315

わが家では、給与が約23万円でしたが、支出は約37万円でした。

そこで、親から約8万円の仕送りを受けて、さらに不足する収入をローンの借入約5万円でやりくりしました。

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに人口ひとりあたりの収入を左の表にまとめました。

市税全体で約12万円の収入でした。

市民税（個人）は、総額では微増でしたが人口増加に伴いひとりあたりの金額は減少しました。

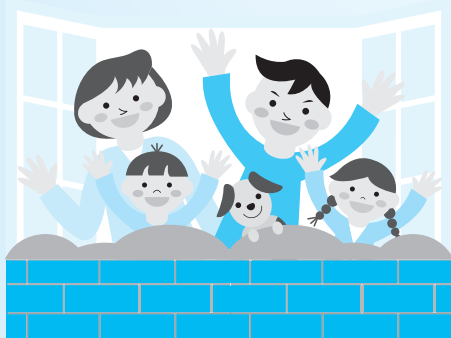
市民税（法人）は、業績好調な企業があったことにより、増加しました。

固定資産税は、地価の下落などにより土地は減少しましたが、開発に伴う家屋の新築や企業の設備投資などによる償却資産の増により、増加しました。

軽自動車税は、軽四輪乗用自家用車などの保有台数の伸びにより、増加しました。

市たばこ税は、売り渡し本数の増や税率の改正により、増加しました。

都市計画税は、地価の下落などの影響で減少しました。



平成25年度 木津川市決算のあらまし

発 行 平成26年12月
木津川市役所 総務部 財政課
住 所 木津川市木津南垣外110番地9
電話番号 0774-72-0501（代表）
0774-75-1202（直通）
F A X 0774-72-3900（代表）
ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp